

平成18年3月期 決算短信(連結)

JASDAQ

平成18年5月22日

会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891
(URL <http://www.eta.co.jp>)

上場取引所
本社所在都道府県

JQ
東京都

代表取締役社長
北川 浩
執行役員管理部長
村本 宏昭 TEL (03) 3745-7771

問い合わせ先 責任者役職名
代 表 者 役 職 名
氏 名
問い合わせ先 責任者役職名
氏 名

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,998	(△2.5)	66	(△61.5)	17	(△82.6)
17年3月期	8,204	(5.4)	172	(△24.2)	99	(△41.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%					
18年3月期	△ 10 (△119.8)		△ 1 30	-	△ 0.4	0.2	0.2
17年3月期	54 (△46.7)		6 55	-	1.8	1.1	1.2

(注) ①持分法投資損益 18年3月期

一千万円 17年3月期

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,367,000株 17年3月期 8,367,000株

③会計処理の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
18年3月期	9,242	3,009	32.6	359 63
17年3月期	8,700	3,058	35.2	365 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,367,000株 17年3月期 8,367,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 317	△93	183	1,057
17年3月期	127	△78	238	1,286

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	4,300 8,800	90 260	30 100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

11 円 95 錢

(注) 業績予想につきましては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算出しております。

従って、予想に内蔵する不確定要因や今後の状況の変化等により、実際の売上高及び利益は、上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことを、ご了承ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、スイッチング電源専業メーカーであるイーター電機工業株式会社(当社)及び海外子会社3社が携わる「電源機器関連事業」と、山陽電子工業株式会社が携わる「通信・放送」、「電子・メカトロ」、「医療・環境」の各関連事業を展開しております。

事業内容と各社の当該事業における位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1)電源機器関連事業………当社の主要な製品はスイッチング電源であります。

生産に関しましては、当社のほか子会社 ETA-PADTRON(M) SDN.BHD.においても生産を行っております。販売につきましては、当社のほかヨーロッパ、北米、中南米の顧客に対し、それぞれ ETA POWER AG, U. S. ETA INC.が行っております。

(2)通信・放送関連事業………主要な製品は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守等であります。

生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

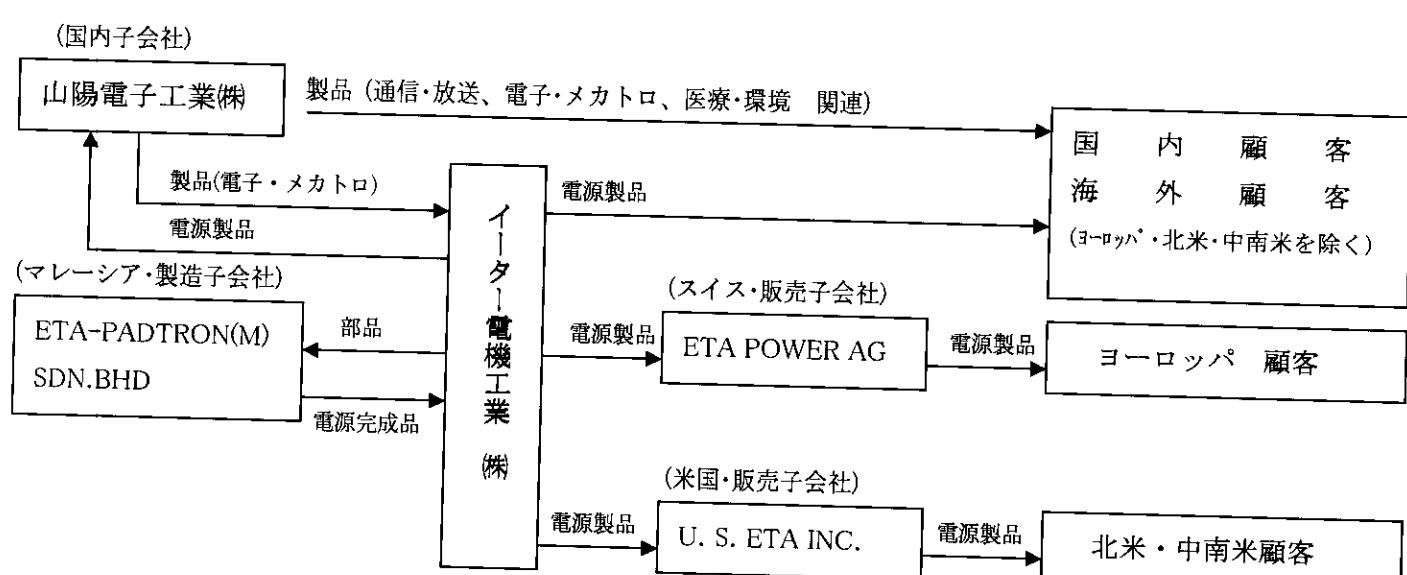
(3)電子・メカトロ関連事業………主要な製品は、各種電子制御機器、検査・試験機器や FA 機器、雷害対策製品等であります。

生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

(4)医療・環境関連事業………主要な製品は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置等であります。

生産、販売とも子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

当社グループの各社の位置づけを図示すると、次の通りになります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」、「通信・放送機器」、「電子・メカトロニクス機器」、「医療・環境機器」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足度を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを変えらぬ基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び株式の流動性向上について重要な課題と認識しております。このような観点から、投資単価の引き下げにつきましては、今後の当社の株価水準の推移等を勘案して対処する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率二桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

電源機器関連事業に関しましては、小型・高効率の追求、低価格及び体系的品揃えと敏速納期の達成は従来からの基本戦略であります。今後も、この方針をさらに推進することにより、市場の大半を占める特注品に対する需要を、当社の特化する標準品需要へ置き換えていくことが可能であると考えております。業界一の変換効率 95%以上を実現した『テスラコンバータ方式の新製品』の市場化に注力して参りましたが、一層の品揃えを推進していくことが、今後も事業展開の柱となっております。新製品単体に加えて、お客様のニーズに沿った形で提供する組合せ(システム)電源も大型 LED 表示装置等に採用され始め、テスラコンバータシリーズ電源の新しい市場展開が始まりました。

中期的な経営指標としては、来期より 4 年後の第 31 期において売上高 65 億、経常利益 390 百万円（売上高経常利益率 6%）を目指し、二桁経常利益率の達成の布石とします。

また、山陽電子工業株式会社の持つ技術は、通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境等の関連事業に幅広く係わるものであり、新しく電子・メカトロ技術を駆使したサンダービジネス（人や電子機器を雷の被害から保護する装置類を展開する部門）を立ち上げ、同じエレクトロニクス産業に携わるものとして、相乗効果を生むべく推進してまいります。これらにより当社グループの経営基盤をさらに強化いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域である電子機器業界の景気は回復途上にあり、全般的には企業業績も改善しておりますが、経済・社会情勢には原油や素材の急騰に代表される景気への不安材料が拡大し、電子部品市場の先行きと安定供給が強く懸念される状況におかれています。このような情勢の中で、当社グループは電子機器市場

での確固たる地歩を固めて行く為に、①営業力を強化し、②研究開発力を高め、③一層の事業コスト削減を図り、収益力の改善に努めて、シェアの拡大と業績の安定向上を果すことが最重要課題です。

また、当社グループでは企業経営の中核に新たに「環境経営」を掲げ、自然との調和を図ると言う「環境理念」を制定し、これを維持するために ISO14001 認証を取得しております。製品の鉛フリー化や RoHS 指令への対応は、終局を迎えつつありますが、環境保全活動への取組みを引き続き推進してまいります。品質方針を定めた ISO9001 とあわせて社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題です。

さらに、本年5月より施行された会社法に基づく内部統制システムを機能させる統制環境作りも重要な課題と考えております。コンプライアンスの徹底のみならず、内部統制システムを浸透させて行く過程の中で、業務の効率化を実現し、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備を図っております。その整備状況は別途、開示を予定しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(※)に記載した通りであります。

なお、部門間の相互牽制機能として、総務・経理を含む管理部と各部門及び子会社との相互牽制機能の強化図るとともに品質管理部による ISO14001 及び ISO9001 にもとづく環境、品質についての内部監査も実施しております。

また、社内規程の整備につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、隨時関係規程の整備を図っております。

(※)「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は、ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に基づき平成18年5月末日までに提出予定しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営企画室による会計・業務にわたる内部監査（定期監査）の実施：延べ6部門（21セクション）
- ・品質管理部による ISO 内部品質・環境監査の実施：6部門
- ・知的財産権に係る遵法の観点の強化に鑑み、社内で使用するソフトウェアの管理に関して、『ソフトウェア管理規程』を制定致しました。

(※) 品質管理部は平成18年5月1日付の組織変更により、品質保証部に改称しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出の持ち直しを背景として製造業を中心とした民間設備投資が堅調に拡大するとともに、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復が本格化するなど、景気は総じて回復基調になりましたが、急騰した原油価格の影響による原材料価格の高騰から先行き景気への不安材料が残る状況で推移しました。

当社グループの事業領域である電子機器業界におきましては、自動車関連産業、デジタル家電関係を中心としたFA分野やエレクトロニクス分野の需要が拡大基調に転じました。しかし原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の上昇、また競争の激化による製品価格の下落、さらに一層の短納期化といった厳しい市場環境に直面しております。

このような情勢の下、当社グループは電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、引き続き営業力を強化し、研究開発力を高め、一層の事業コスト削減を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、主要事業であります電源機器関連事業を中心に、当連結会計年度前半から受注は回復基調となったものの、折しもRoHS対応の過渡期と短納期要求が重り、部品の安定供給が損なわれたために生産性低下に見舞われ、売上の低下と採算の悪化が利益を押し下げました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高7,998百万円(前期比2.5%減)、経常利益17百万円(前期比82.6%減)、当期純損失10百万円(前連結会計年度は54百万円の黒字)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、スイッチング電源市場において益々多様化する用途ジャンルと熾烈化する価格競争に対応するため、環境への対応にも注力しつつ、全部門が品質の向上とコストダウン活動に取り組み、受注の増大に努力しました。その結果、上期後半より受注が回復してまいりました。

新製品の開発におきましては、変換効率95%以上を実現した『テスラコンバータ方式の新製品』の市場化に注力して参りましたが、新製品単体も100W、300W、600Wがシリーズ化し、お客様のニーズに沿った形で提供する組合せ(セミカスタム)電源も大型LED表示装置等に採用され始め、新規事業としての市場展開が本格的に始まりました。従来方式の新製品につきましてもピーク対応100Wタイプ、ワイド入力AC-DCオンボードタイプが新しく戦列に加わり、受注の回復に貢献してまいりました。

しかしながら、電子機器業界での環境対策であるRoHS指令対応への転換(鉛フリーを含む)、および原材料価格の上昇、競争激化による製品価格の下落さらに短納期の拍車化と言う厳しい環境において、当連結会計年度の生産性低下が予想以上に収益を悪化させました。

その結果、当セグメントの業績は、売上高4,907百万円(前期比4.2%減)、営業利益12百万円(前期比91.4%減)の減収・減益となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、地上デジタル放送アナログ変換工事が売上に寄与いたしましたが、通信部門では公共事業削減の影響により、局舎とその関連の売上が大きく減少しました。

その結果、当セグメントの業績は売上高892百万円(前期比15.8%減)、営業利益3百万円(前期比84.5%減)となりました。

(電子・メカトロ関連事業)

当セグメントにおきましては、IT関連企業の好調な業績の中においても依然として厳しい状況が続いております。放送関連部門では新製品が売上を伸ばし、またメカトロ部門も好調な設備投資に伴い売上に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高 880 百万円(前期比 15.9%増)、営業利益 9 百万円(前連結会計年度は 30 百万円の赤字)となりました。

(医療・環境事業関連)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では OEM 先が在宅医療事業から撤退したため、契約解除に伴う受取補償金を特別利益に、それに伴う特許権の減損損失を特別損失にそれぞれ計上しました。この影響を緩和すべくメンテナンスサービスに注力し、かつ新規顧客開拓に努めた結果売上を伸ばすことが出来ました。血液浄化装置も順調に推移し、窒素、酸素各濃縮機器も売上に寄与しました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高 1,318 百万円(前期比 4.4%増)、営業利益 40 百万円(前期比 34.5%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、景気回復基調が背景にあるものの、受注面では上期前半の不振および RoHS 対応、鉛フリー対応の環境負荷対応による経費増と価格競争による利益率低下の影響が業績を押し下げました。その結果、国内の売上高は 7,547 百万円(前期比 2.4%減)、営業利益 91 百万円(前期比 45.9%減)となりました。

(欧州)

欧州におきましては、東南アジア製品の流入及び、同業他社との価格競争の激化により、売上高は 170 百万円(前期比 22.3%減)、営業利益は 0.6 百万円(同 68.4%減)となりました。

(北米)

北米地域は、前年に引き続き低調に推移し、売上高 279 百万円(前期比 14.6%増)、営業損失 10 百万円(前連結会計年度は 7 百万円の赤字)となりました。

(その他)

その他地域は、すべてセグメント間の取引でありますが、営業損失は 16 百万円となりました。

(2) 財政状態

資産・負債の増減の状況

(資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して 541 百万円増加し 9,242 百万円となりました。流动資産については、たな卸資産と受取手形及び売掛金が大幅に増加いたしました。たな卸資産は RoHS 対応と短納期に対応したため増加したものであり、受取手形及び売掛金については、資金調達を手形割引から短期借入金にシフトしたことによるものであります。

固定資産については、新規の大型設備の購入を控え、設備投資の総額は減価償却費の範囲に抑制しましたので、前期比 54 百万円の減少となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度における負債は前期比 588 百万円増加し 5,722 百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が前期比 381 百万円の増加いたしましたが、これは主に原材料等の仕入増加によるものであります。

固定負債では、今後の社債償還等に備え長期に安定した資金確保のため長期借入れによる調達を 725 百万円行った結果、長期借入金が前期比 160 百万円増加いたしました。

(少数株主持分)

当連結会計年度においては大きな変動はありませんでした。

(資本の部)

当連結会計年度の資本は前期比 49 百万円減少し 3,009 百万円となりました。これは主に配当金の支払いと当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。これにより株主資本比率は 35.2% から 32.6% へ 2.6 ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し 228 百万円減少し、1,057 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に使用した資金は、前期比 444 百万円減少の 317 百万円となりました。

これは主に、割引手形を短期借入金にシフトしたことにより、売上債権が増加したため、前期比 286 百万円の減少になったことが主な要因であります。RoHS 対応と短納期への対応によるたな卸資産の増加による資金の減少でしたが、原材料等の仕入増加にもなう債務の増加により資金の増減がほぼ同額となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、93 百万円となりました。

貸付による支出と投資有価証券の取得による支出が新たに発生しましたが、投資有価証券の売却による収入と定期預金等の満期返戻金による増加があったため、前期比 14 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、183 百万円となりました。

社債の償還や借入金の返済等のため長期借入金を中心とした資金調達および手形割引を短期借入金にシフトし、また、資金の効率化を図るため、資金調達を最小限に抑えた結果、前期比 54 百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	38.5	34.6	36.1	35.2	32.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.1	11.9	23.0	24.1	21.8
債務償還年数 (年)	-	9.1	22.4	21.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5.4	1.5	2.2	-

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも、連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成 14 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境としては、原油などの素原材料価格の高騰や海外情勢の変化等不透明な要素があるものの、企業収益や所得の穏やかな増加が続くことから、民間需要も増加していくと思われ、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

次期の業績につきましては、テスラコンバータ方式の新製品の拡充、拡販が見込まれ、また市場競争力に耐えうる原価の低減をはじめとする一層のコストダウンに注力することにより、連結売上高 8,800 百万円（前期比 10.0% 増）、経常利益 260 百万円（前期比 1429.4% 増）、当期純利益 100 百万円（前連結会計年度は 10 百万円の赤字）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社からの追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、やや難易度が

高いため、製品化の遅れにより、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器、通信・放送機器、電子・メカトロ機器、医療・環境機器が属する業界における競争は日々厳しさを増しており、各製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品の製造とコストの削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる恐れがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の上昇による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準である ISO9001 に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州での RoHS 指令や大手ユーザーのグリーン調達など地球環境保全に関する動きが高まっています。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2.	1,516,000		1,241,276		△ 274,724	
2. 受取手形及び売掛金		2,177,639		2,527,828		350,189	
3. たな卸資産		1,548,656		1,941,292		392,636	
4. 未収入金		121,455		255,278		133,823	
5. 繰延税金資産		63,458		45,900		△ 17,558	
6. その他		40,037		64,564		24,527	
貸倒引当金		△ 4,599		△ 10,226		△ 5,627	
流動資産合計		5,462,649	62.8	6,065,915	65.6	603,266	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※2.	1,101,460		1,106,554			
減価償却累計額		705,273	396,187	733,287	373,267	△ 22,920	
(2)機械装置及び運搬具		342,988		104,284			
減価償却累計額		312,027	30,961	78,518	25,765	△ 5,196	
(3)工具、器具及び備品		682,194		964,819			
減価償却累計額		551,842	130,352	830,686	134,132	3,780	
(4)土地	※2.	1,503,813		1,507,937		4,124	
有形固定資産合計		2,061,314	23.7	2,041,103	22.1	△ 20,211	
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		553,939		517,010		△ 36,929	
(2)特許使用権		224,552		172,919		△ 51,633	
(3)その他		111,224		73,556		△ 37,668	
無形固定資産合計		889,716	10.2	763,486	8.2	△ 126,230	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2.	62,439		95,129		32,690	
(2)繰延税金資産		10,049		19,737		9,688	
(3)その他		214,356		258,534		44,178	
貸倒引当金		△ 22,077		△ 16,850		5,227	
投資その他の資産合計		264,767	3.0	356,551	3.9	91,784	
IV 固定資産合計		3,215,798	36.9	3,161,140	34.2	△ 54,658	
Ⅲ 繰延資産							
1. 社債発行費		21,833		14,983		△ 6,850	
繰延資産合計		21,833		14,983		△ 6,850	
資産合計		8,700,281	100.0	9,242,039	100.0	541,758	

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,644,002		2,025,008		381,006	
2. 短期借入金	※2.	694,715		709,927		15,212	
3. 一年以内に償還予定の社債		140,000		170,000		30,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※2.	537,473		561,687		24,214	
5. 未払金		45,859		65,223		19,364	
6. 未払費用		134,908		113,672		△ 21,236	
7. 未払法人税等		28,105		61,632		33,527	
8. 賞与引当金		77,313		57,255		△ 20,058	
9. 特定建設工事損失							
9. 引当金		14,656		-		△ 14,656	
10. 受注損失引当金		-		4,968		4,968	
11. その他	※1.	94,572		76,243		△ 18,329	
流動負債合計		3,411,606	39.2	3,845,617	41.6	434,011	
II 固定負債							
1. 社債		610,000		625,000		15,000	
2. 長期借入金	※2.	790,552		951,547		160,995	
3. 繰延税金負債		138,382		134,327		△ 4,055	
4. 退職給付引当金		182,167		164,838		△ 17,329	
5. その他		1,334		779		△ 555	
固定負債合計		1,722,438	19.8	1,876,492	20.3	154,054	
負債合計		5,134,045	59.0	5,722,110	61.9	588,065	
(少数株主持分)							
少数株主持分		508,126	5.8	510,875	5.5	2,749	
(資本の部)							
I 資本金	※4.	1,520,134	17.5	1,520,134	16.5	-	
II 資本剰余金		1,554,770	17.9	1,554,770	16.8	-	
III 利益剰余金		△ 14,655	△ 0.2	△ 71,604	△ 0.8	△ 56,949	
IV その他有価証券評価差額金		13,698	0.2	8,753	0.1	△ 4,945	
V 為替換算調整勘定		△ 14,014	△ 0.2	△ 1,176	△ 0.0	12,838	
VI 自己株式	※5.	△ 1,824	△ 0.0	△ 1,824	△ 0.0	-	
資本合計		3,058,109	35.2	3,009,053	32.6	△ 49,056	
負債、少数株主持分及び資本合計		8,700,281	100.0	9,242,039	100.0	541,758	

(2)連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)		
I 売上高		8,204,329	100.0			7,998,167	100.0	△ 206,162
II 売上原価	※1.	6,545,741	79.8			6,397,457	80.0	△ 148,284
III 売上総利益		1,658,587	20.2			1,600,709	20.0	△ 57,878
IV 販売費及び一般管理費	※1.							
1. 荷造発送費		43,981				54,173		
2. 広告宣伝費		32,470				32,274		
3. 給料手当		665,233				661,432		
4. 退職給付費用		17,697				10,688		
5. 賞与引当金繰入額		9,116				19,687		
6. 減価償却費		16,009				15,150		
7. 貸倒引当金繰入額		6,093				5,820		
8. 連結調整勘定債却額		36,929				36,929		
9. その他		658,805	18.1	1,486,337	698,230	1,534,388	19.2	48,051
V 営業利益				172,250		66,321	0.8	△ 105,929
VI 営業外収益								
1. 受取利息		356				1,194		
2. 受取配当金		409				408		
3. 為替差益		9,267				11,442		
4. その他		14,512	0.3	24,545	8,728	21,773	0.3	△ 2,772
VII 営業外費用								
1. 支払利息		60,335				44,369		
2. 社債発行費償却		10,916				12,950		
3. 手形売却損		5,800				2,966		
4. その他		20,449	1.2	97,502	10,560	70,845	0.9	△ 26,657
VI 特別利益				99,293		17,249	0.2	△ 82,044
VI 特別損失								
1. 貸倒引当金戻入益	※2.	14,286				—		
2. 特定建設工事損失		—				4,305		
3. 引当金戻入益		305				—		
4. 固定資産売却益		—				31,048		
5. 投資有価証券売却益		—	0.2	14,592	58,905	94,258	1.2	79,666
VII 特別損失								
1. 退職給付会計基準変更	※3.	22,840				—		
時差異当期債却額		—				45,312		
2. 減損損失		—				—		
特定建設工事損失		14,656	0.5	37,496	—	45,312	0.6	7,816
3. 引当金繰入額				76,389		66,195	0.8	△ 10,194
税金等調整前当期純利益		34,625	0.9			65,954		
法人税、住民税及び事業税		△ 20,674	0.1	13,951	8,346	74,301	0.9	60,350
法人税等調整額				7,604		2,748	0.0	△ 4,856
少数株主利益				54,833	0.7	△ 10,853	△ 0.1	△ 65,686
当期純利益又は当期純損失(△)								

(3)連続剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,617,978		1,554,770	△ 63,207
II 資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額		63,207	63,207	—	—	63,207
III 資本剰余金期末残高			1,554,770		1,554,770	0
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△ 128,436		△ 14,655	113,781
II 利益剰余金增加高						
1. 当期純利益		54,833		—	—	
2. 資本準備金取崩額		63,207	118,041	—	—	△ 118,041
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		—		10,853		
2. 配当金		4,260	4,260	46,095	56,948	52,688
IV 利益剰余金期末残高			△ 14,655		△ 71,604	△ 56,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		76,389	66,195	△ 10,194
減価償却費		152,841	143,422	△ 9,419
減損損失		-	45,312	45,312
連結調整勘定償却額		36,929	36,929	0
社債発行費償却		10,916	12,950	2,034
退職給付引当金の増加、減少(△)額		26,701	△ 17,329	△ 44,030
賞与引当金の増加、減少(△)額		13,543	△ 20,057	△ 33,600
貸倒引当金の増加、減少(△)額		△ 8,823	266	9,089
特定建設工事引当金の増加、減少(△)額		14,656	△ 14,656	△ 29,312
受注損失引当金の増加額		-	4,968	4,968
受取補償金		-	△ 58,905	△ 58,905
固定資産売却益		△ 305	-	305
投資有価証券売却益		△ 0	△ 31,048	△ 31,048
受取利息及び受取配当金		△ 765	△ 1,603	△ 838
支払利息		60,335	44,369	△ 15,966
為替差益(△)、差損		1,607	△ 2,552	△ 4,159
売上債権の増加(△)、減少額		△ 53,961	△ 340,784	△ 286,823
たな卸資産の増加(△)、減少額		△ 143,823	△ 376,075	△ 232,252
仕入債務の増加、減少(△)額		△ 13,057	370,724	383,781
その他		68,769	△ 172,316	△ 241,085
小計		241,952	△ 310,190	△ 552,142
利息及び配当金の受取額		798	2,161	1,363
利息の支払額		△ 57,221	△ 42,438	14,783
法人税等の支払額		△ 58,111	△ 26,015	32,096
補償金の受取額		-	58,905	58,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,417	△ 317,577	△ 444,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△ 42,000	△ 42,000	0
定期預金等の払戻による収入		30,000	85,000	55,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 67,397	△ 63,803	3,594
有形・無形固定資産の売却による収入		592	-	△ 592
投資有価証券の取得による支出		-	△ 49,927	△ 49,927
投資有価証券の売却による収入		1	39,949	39,948
貸付けによる支出		-	△ 60,074	△ 60,074
貸付金の回収による収入		-	150	150
その他投資の増加(△)、減少額		123	△ 2,360	△ 2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,679	△ 93,066	△ 14,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加、減少(△)額		△ 223,453	7,974	231,427
長期借入れによる収入		550,000	725,000	175,000
長期借入金の返済による支出		△ 801,493	△ 542,291	259,202
社債の発行による収入		767,250	193,900	△ 573,350
社債の償還による支出		△ 50,000	△ 155,000	△ 105,000
配当金の支払額		△ 4	△ 41,835	△ 41,831
少数株主への配当金の支払額		△ 4,260	△ 4,260	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,039	183,488	△ 54,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		692	△ 1,434	△ 2,126
V 現金及び現金同等物の増加額		287,469	△ 228,590	△ 516,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		998,777	1,286,247	287,470
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,286,247	1,057,657	△ 228,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ETA POWER AG U. S. ETA INC. ETA-PADTRON (M) SDN. BHD. 山陽電子工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p>	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券・・・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法を適用しているものがあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8~38年 その他 2~12年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券・・・その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~31年 その他 2~20年 ②無形固定資産 同 左 ③長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する期間（3年） で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>③特定建設工事損失引当金 特定の局舎建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金</p> <hr/> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。 なお、会計基準変更時差異 (114,204千円)は、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③特定建設工事損失引当金</p> <hr/> <p>④受注損失引当金 受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについて、特例処理の要件を満たしまして、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は45,312千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金 127,000 千円 建物及び構築物 235,611 土地 1,395,566 <u>投資有価証券</u> 40,426 計 1,798,603 上記のほか、連結子会社株式（消去前金額1,479,176千円）を担保に供しております。	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金 120,000 千円 建物及び構築物 224,467 土地 1,399,690 <u>投資有価証券</u> 21,875 計 1,766,032 上記のほか、連結子会社株式（消去前金額1,479,176千円）を担保に供しております。
(2)上記に対応する債務 短期借入金 100,000 千円 一年以内に返済予定の長期借入金 421,949 <u>長期借入金</u> 680,331 計 1,202,281	(2)上記に対応する債務 短期借入金 460,000 千円 一年以内に返済予定の長期借入金 379,646 <u>長期借入金</u> 470,952 計 1,310,598
3. 受取手形割引高 258,879 千円	3. _____
※4. 当社の発行株式総数は、普通株式8,372,067株であります。	※4. 当社の発行株式総数は、普通株式8,372,067株であります。
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,067株であります。	※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,067株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)								
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 409,524 千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 457,876 千円								
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 305 千円	※2. _____								
※3. _____	※3. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において次の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>山陽電子工業㈱（連結子会社）における医療・環境関</td><td>医療用酸素濃縮器製造に関する特許権（遊休資産）</td><td>特許権</td><td>45,312千円</td></tr></tbody></table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産をグルーピングしておりますが、遊休資産についてはそれらとは別個にキャッシュ・フローを生み出すものとして、グルーピングしております。 上記資産については、将来キャッシュ・フローの現在価値により回収可能価額を測定しており、当該特許権を利用した製品について、OEM製品の供給先が事業撤退により製造を中止することとなったことにより、全く価値がなくなったため、回収可能価額（零円）まで減額したものであります。	場所	用途	種類	減損金額	山陽電子工業㈱（連結子会社）における医療・環境関	医療用酸素濃縮器製造に関する特許権（遊休資産）	特許権	45,312千円
場所	用途	種類	減損金額						
山陽電子工業㈱（連結子会社）における医療・環境関	医療用酸素濃縮器製造に関する特許権（遊休資産）	特許権	45,312千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,516,000 千円	現金及び預金勘定 1,241,276 千円
定期預金等 △ 212,700	定期預金等 △ 170,631
当座借越 △ 17,052	当座借越 △ 12,987
現金及び現金同等物 1,286,247	現金及び現金同等物 1,057,657

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額									
	取 得 価 値 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高 相 當 額		取 得 価 値 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高 相 當 額						
工具、器具及 び備品	千円 103,858	千円 73,987	千円 29,871	機械装置 及び運搬具	千円 9,270	千円 1,236	千円 8,034						
その他	40,425	23,874	16,550	工具、器具及 び備品	96,191	75,679	20,512						
合計	144,283	97,862	46,421	その他	45,825	32,859	12,965						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1年内		24,139 千円		1年内		18,936 千円							
1年超		22,282		1年超		22,575							
合計		46,421		合計		41,511							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額													
支払リース料		27,355 千円		支払リース料		27,269 千円							
減価償却費相当額		27,355		減価償却費相当額		27,269							
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(減損損失について) リース資産の属する資産グループについて減損損失は計上しておりません。													

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 領
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	24,903	47,999	23,095
	(2)債券			-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計		24,903	47,999	23,095
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		24,903	47,999	23,095

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,439

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、取得原価に比べて時価が50%以上下落している場合、又は、30%程度以上下落し、且つ、その発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合に減損処理をすることとしております。また、非上場株式(店頭売買株式を除く)については、その実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理をすることとしております。

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 領
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	16,002	30,762	14,759
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,002	30,762	14,759
	(1)株式	49,927	49,927	-
	(2)債券	-	-	-
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	49,927	49,927	-
合計		65,930	80,689	14,759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
39,949	31,048	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,439

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、取得原価に比べて時価が50%以上下落している場合、又は、30%程度以上下落し、且つ、その発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合に減損処理をすることとしております。また、非上場株式（店頭売買株式を除く）については、その実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。	(3)取引の利用目的 同 左 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額 자체がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、提出会社については、退職一時金制度に併せて、退職給与の40%について平成3年3月から適格退職年金制度を採用し、国内連結子会社については、昭和57年7月から退職給与の100%を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 519,220 千円	△ 507,828 千円
(2) 年金資産	337,052	342,990
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 182,167	△ 164,838
(4) 退職給付引当金 (3)+(4)	△ 182,167	△ 164,838

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
退職給付費用の内訳	69,275 千円	34,554 千円
(1) 勤務費用	46,434	34,554
(2) 会計基準変更時差異当期償却額	22,840	-

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	5 年	_____

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 31,562 千円	賞与引当金 23,267 千円
未実現損益の排除額 8,699	未実現損益の排除額 9,083
税務上の繰越欠損金 179,797	税務上の繰越欠損金 188,485
その他の 31,895	その他の 9,759
	230,595
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却超過額 1,329	減価償却超過額 1,591
退職給付引当金繰入限度超過額 70,491	退職給付引当金繰入限度超過額 67,020
貸倒引当金繰入限度超過額 8,716	貸倒引当金繰入限度超過額 6,573
その他の 23,869	減損損失 14,533
	その他の 24,806
	114,525
繰延税金資産計 356,363	繰延税金資産計 345,121
評価性引当額 △ 281,829	評価性引当額 △ 279,482
繰延税金資産合計 74,533	繰延税金資産合計 65,638
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産の評価益 △ 139,363	固定資産の評価益 △ 134,327
その他 △ 44	繰延税金負債合計 △ 134,327
繰延税金負債合計 △ 139,408	繰延税金資産・負債（△）の純額 △ 68,688
繰延税金資産・負債（△）の純額 △ 64,874	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.69 %	法定実効税率 40.69 %
（調整）	（調整）
税務上の繰越欠損金の利用 △ 77.30	税効果会計を適用できない連結損益の修正 27.80
税効果会計を適用できない連結損益の修正 24.78	評価性引当金の増減増加 27.74
評価性引当金の増減増加 19.00	住民税均等割り 12.53
住民税均等割り 10.75	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22
その他 0.34	その他 0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率 112.25

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子・メトロ 関連事業	医療・環境 関連事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,122,872	1,058,995	759,482	1,262,979	8,204,329	-	8,204,329
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,686	-	15,714	-	24,401	(24,401)	-
計	5,131,558	1,058,995	775,196	1,262,979	8,228,730	(24,401)	8,204,329
営 業 費 用	4,982,774	1,035,265	805,218	1,233,208	8,056,467	(24,388)	8,032,078
営 業 損 益	148,784	23,730	△ 30,021	29,770	172,263	(12)	172,250
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,769,662	709,507	689,056	1,168,005	7,336,231	1,364,049	8,700,281
減価償却費	101,697	9,837	12,434	28,870	152,841	-	152,841
資本的支出	43,328	896	14,862	9,947	69,034	245	69,279

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子・メトロ 関連事業	医療・環境 関連事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,907,444	892,083	880,208	1,318,431	7,998,167	-	7,998,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,241	-	12,757	-	22,998	(22,998)	-
計	4,917,685	892,083	892,965	1,318,431	8,021,165	(22,998)	7,998,167
営 業 費 用	4,904,954	888,411	883,065	1,278,403	7,954,835	(22,989)	7,931,845
営 業 損 益	12,731	3,671	9,899	40,028	66,330	(8)	66,321
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	5,480,490	618,905	788,227	1,049,128	7,936,750	1,305,288	9,242,039
減価償却費	40,428	7,341	13,705	16,267	77,742	-	77,742
減損損失	-	-	-	45,312	45,312	-	45,312
資本的支出	-	5,056	14,242	315	19,614	-	19,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
電源機器関連事業	スイッティング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,384,728千円、当連結会計年度1,325,125千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：千円)

	日本	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,740,798	219,382	244,148	-	8,204,329	-	8,204,329
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,657	-	392	333,790	594,839	(594,839)	-
計	8,001,456	219,382	244,540	333,790	8,799,168	(594,839)	8,204,329
営 業 費 用	7,831,438	217,330	251,847	326,276	8,626,892	(594,814)	8,032,078
営 業 損 益	170,017	2,052	△ 7,307	7,513	172,276	(25)	172,250
II 資 産	8,538,669	50,386	185,369	146,475	8,920,901	(220,620)	8,700,281

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

	日本	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,828	170,449	279,890	-	7,998,167	-	7,998,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,142	-	-	196,471	403,613	(403,613)	-
計	7,754,970	170,449	279,890	196,471	8,401,780	(403,613)	7,998,167
営 業 費 用	7,663,040	169,799	290,120	212,550	8,335,511	(403,665)	7,931,845
営 業 損 益	91,929	649	△ 10,229	△ 16,079	66,269	51	66,321
II 資 産	9,100,878	50,455	198,630	186,957	9,536,922	(294,882)	9,242,039

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州・・・イス
- (2) 北米・・・米国
- (3) その他・・・マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：千円)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高	219,382	235,398	155,593	610,373
II 連結売上高	-	-	-	8,204,329
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	2.7%	2.8%	1.9%	7.4%

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高	170,449	293,301	91,018	554,769
II 連結売上高	-	-	-	7,998,167
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	2.1%	3.7%	1.1%	6.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州・・・ヨーロッパ全域

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	北川 浩	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 % 19.2	-	-	債務保証 (注1)	千円 74,442	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	有限会社 エヌ化ペット	神奈川県 横浜市 青葉区	千円 3,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 % 7.1%	1名	-	担保提供 (注2)	千円 306,612	-	-

- (注) 1. 当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。
 2. 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	北川 浩	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 % 19.2	-	-	債務保証 (注1)	千円 58,182	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	有限会社 エヌ化ペット	神奈川県 横浜市 青葉区	千円 3,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接 % 7.1%	1名	-	担保提供 (注2)	千円 317,136	-	-

- (注) 1. 当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。
 2. 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

(1) 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額	365円50銭 6円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	54,833	△ 10,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	54,833	△ 10,853
期中平均株式数	8,367,000	8,367,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
電源機器関連事業	5,089,019	4,742,660
通信・放送関連事業	1,067,984	901,046
電子・メトロ関連事業	804,373	891,668
医療・環境関連事業	1,274,636	1,302,618
合 計	8,236,012	7,837,992

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
電源機器関連事業	5,040,522	5,303,073
通信・放送関連事業	1,180,926	872,857
電子・メトロ関連事業	748,861	1,003,650
医療・環境関連事業	1,324,746	1,237,416
合 計	8,295,056	8,416,997

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残高

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
電源機器関連事業	557,003	942,390
通信・放送関連事業	461,589	442,363
電子・メトロ関連事業	224,806	335,491
医療・環境関連事業	290,822	209,807
合 計	1,534,220	1,930,051

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
電源機器関連事業	5,122,872	4,907,444
通信・放送関連事業	1,058,995	892,083
電子・メトロ関連事業	759,482	880,208
医療・環境関連事業	1,262,979	1,318,431
合 計	8,204,329	7,998,167

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。